

資料編

- 1 [台東区長期総合計画一部修正有識者意見聴取会委員名簿](#)
- 2 [庁内検討組織](#)
- 3 [台東区長期総合計画の修正経過](#)
- 4 [パブリックコメント実施結果](#)
- 5 [施策の指標一覧](#)
- 6 [注釈一覧](#)
- 7 [主要な個別計画一覧](#)

1 台東区長期総合計画一部修正有識者意見聴取会委員名簿

(敬称略)

氏 名	所 属
懸 田 豊	青山学院大学 名誉教授
吉 川 徹	東京都立大学大学院 都市環境科学研究科建築学域教授
伊 藤 正 次	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授
宮 崎 牧 子	大正大学 社会共生学部 社会福祉学科教授
今 村 顕 史	東京都立駒込病院 感染症センター長、感染症科部長
根 本 直 樹	デジタル庁統括官付

2 庁内検討組織

台東区長期総合計画一部修正庁内検討会

役 職	氏 名	備 考
副区長（会長）	荒 川 聡一郎	
教育長（副会長）	矢 下 薫	令和4年9月30日まで
	佐 藤 徳 久	令和4年10月1日から
技監	鹿子木 靖	
企画財政部長	酒 井 ま り	
用地・施設活用担当部長	伴 宣 久	
総務部長	野 村 武 治	
危機管理室長	内 田 円	
国際・都市交流推進室長	齋 藤 美奈子	
区民部長	箱 崎 正 夫	
文化産業観光部長	岡 田 和 平	令和4年3月31日まで
	遠 藤 成 之	令和4年4月1日から
産業振興担当部長	河 井 卓 治	令和4年3月31日まで
	佐々木 洋 人	令和4年4月1日から
福祉部長	原 嶋 伸 夫	
健康部長兼台東保健所長	高 木 明 子	
環境清掃部長	小 澤 隆	
都市づくり部長	松 本 浩 一	
土木担当部長	山 本 聡	
会計管理室長	吉 田 美 生	令和4年3月31日まで
	稲 木 有 司	令和4年4月1日から
教育委員会事務局次長	梶 靖 彦	

台東区長期総合計画一部修正庁内検討会幹事会

役 職	氏 名	備 考
企画財政部長（幹事長）	酒 井 ま り	
総務部長（副幹事長）	野 村 武 治	
企画課長	越 智 浩 史	令和4年3月31日まで
	吉 本 由 紀	令和4年4月1日から
経営改革担当課長	橋 本 龍	令和4年4月1日から
企画財政部参事（財政課長事務取扱）	関 井 隆 人	
情報政策課長	川 田 崇 彰	令和4年3月31日まで
	田 畑 俊 典	令和4年4月1日から
用地・施設活用担当部長 （用地・施設活用担当課長事務取扱）	伴 宣 久	令和4年3月31日まで
用地・施設活用担当課長	井 上 健	令和4年4月1日から
総務部参事（総務課長事務取扱）	小 川 信 彦	令和4年3月31日まで
総務課長	越 智 浩 史	令和4年4月1日から
総務部参事（人事課長事務取扱）	伊 東 孝 之	令和4年3月31日まで
人事課長	福 田 健 一	令和4年4月1日から
広報課長	川 口 卓 志	
総務部参事（経理課長事務取扱）	鈴 木 慎 也	令和4年3月31日まで
経理課長	三 瓶 共 洋	令和4年4月1日から
危機・災害対策課長	飯 田 辰 徳	令和4年3月31日まで
	櫻 井 洋 二	令和4年4月1日から
都市交流課長	廣 部 正 明	
区民課長	川 島 俊 二	令和4年3月31日まで
区民部参事（区民課長事務取扱）	鈴 木 慎 也	令和4年4月1日から
文化振興課長	齊 藤 明 美	
産業振興課長	浦 里 健太郎	
福祉課長	上 野 守 代	
健康課長	山 本 光 洋	
健康部参事（生活衛生課長事務取扱）	田 中 充	令和4年3月31日まで
	石 野 壽 一	令和4年4月1日から

役 職	氏 名	備 考
新型コロナウイルス感染症対策室長	大 網 紀 恵	
環境課長	杉 光 邦 彦	
都市づくり部参事（都市計画課長事務取扱）	寺 田 茂	
交通対策課長	三 瓶 共 洋	令和4年3月31日まで
	田 淵 俊 樹	令和4年4月1日から
会計管理室長（会計課長事務取扱）	吉 田 美 生	令和4年3月31日まで
	稲 木 有 司	令和4年4月1日から
教育委員会事務局参事（庶務課長事務取扱）	佐々木 洋 人	令和4年3月31日まで
庶務課長	横 倉 亨	令和4年4月1日から
生涯学習課長	久木田 太 郎	
C I O補佐業務委託事業者 サインポスト株式会社	鈴 木 雅 明	

3 台東区長期総合計画の修正経過

台東区長期総合計画一部修正有識者意見聴取会

回	日程	主な議題
第1回	令和4年8月16日	・台東区長期総合計画一部修正について
	令和4年8月23日	
第2回	令和4年11月8日	・台東区長期総合計画中間のまとめ（案）について
	令和4年11月14日	

台東区長期総合計画一部修正庁内検討会

回	日程	主な議題
第1回	令和4年1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画一部修正 庁内検討会設置要綱（案）及び有識者意見聴取会設置要綱（案）について ・令和元～2年度長期総合計画の検証結果について ・将来人口推計について ・区民・来訪者アンケートの結果について
第2回	令和4年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画一部修正について ・台東区長期総合計画と「人口ビジョン・総合戦略」の一体化について ・「第1章 長期総合計画の基本的考え方」構成（案）について
第3回	令和4年11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画中間のまとめ（案）について ・台東区行政計画（令和5年度～7年度）中間のまとめ（案）について
第4回	令和5年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画及び台東区行政計画について

台東区長期総合計画一部修正庁内検討会幹事会

回	日程	主な議題
第1回	令和3年12月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画一部修正 庁内検討会設置要綱（案）及び有識者意見聴取会設置要綱（案）について ・令和元～2年度長期総合計画の検証結果について ・区民・来訪者アンケートの結果について
第2回	令和4年4月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画一部修正について ・新たな台東区行政計画の策定について
第3回	令和4年7月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画一部修正について ・台東区長期総合計画と「人口ビジョン・総合戦略」の一体化について ・「第1章 長期総合計画の基本的考え方」構成（案）について
第4回	令和4年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画中間のまとめ（案）について ・台東区行政計画（令和5年度～7年度）中間のまとめ（案）について
第5回	令和5年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区長期総合計画及び台東区行政計画について

4 パブリックコメント実施結果

「台東区長期総合計画（中間のまとめ）」について、パブリックコメントを実施し、区公式ホームページや各区民事務所などで中間のまとめの閲覧、意見の受け付けを行い、広く区民などからご意見を募りました。

《実施概要》

意見受付期間	令和4年12月16日～令和5年1月6日
意見を提出できる方	・台東区内に在住、在勤、在学の方 ・台東区内に事務所、事業所を有する方又は法人その他の団体 ・計画などに利害関係を有する方又は法人その他の団体
意見の募集方法	・書面の郵送 ・書面の持参 ・ファクシミリ ・区公式ホームページ
意見受付件数	3人 7件

(1) 受付方法別件数

提出方法	人数	件数
書面の郵送	0人	0件
書面の持参	0人	0件
ファクシミリ	0人	0件
区公式ホームページ	3人	7件
合計	3人	7件

(2) 内容別件数

基本目標1「あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現」に関する意見	1件
施策11「スポーツができる場の充実」について	1件
基本目標2「いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現」に関する意見	0件
基本目標3「活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現」に関する意見	0件
基本目標4「誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現」に関する意見	2件
施策45「利用しやすい交通ネットワークの整備・充実」について	1件
施策47「家庭や地域における防災対策の推進」について	1件
「多様な主体と連携した区政運営の推進」に関する意見	4件
施策56「人権の尊重」について	3件
施策59「区政の透明性の向上と区民参画の促進」について	1件
合 計	7件

5 施策の指標一覧

施策名	指標名	現状	目標	出典	
		R4年度末	R10年度末		
1	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援	子育てに不安や負担を感じる人の割合	46.1% (平成30年度末)	減少	台東区次世代育成支援に関するニーズ調査
2	多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの展開	保育所待機児童数	6人 (令和4年4月)	0人	台東区調べ
		保育所が提供するサービスについて肯定的な回答の割合	82.8%	85%	東京都福祉サービス第三者評価
3	配慮を要する子供・若者や家庭への支援	要保護児童数	374人 (令和3年度末)	減少	台東区調べ
		障害のある子供の育児について悩みや不安がない保護者等の割合	7.7%	増加	台東区障害者実態調査
		自立に向けて支援を行ったひとり親の就業率	47.4% (令和3年度末)	増加	台東区調べ
		ひきこもり状態にある若者が社会参加を果たした割合	14.6% (令和3年度末)	増加	台東区調べ
4	子供の育ちを地域で支える環境づくり	ファミリー・サポート・センター会員数	3,756人	5,500人	台東区調べ
		学習支援等を実施する団体数	7団体	20団体	台東区調べ
5	就学前教育の推進	幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価	4.4	5	台東区調べ
6	未来を担う子供を育む教育の推進	全国学力・学習状況調査平均正答率 全国値との比較	小学6年生 国語 +4.2 算数 +4.1 中学3年生 国語 -1.4 数学 -1.5	全国平均以上	全国学力・学習状況調査
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点 全国値との比較	小学5年生 男子 +1.0 女子 +0.9 中学2年生 男子 +0.8 女子 +0.1	全国平均以上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
		時間外における在校園時間が月45時間を超える教員数	200人	0人	台東区調べ
7	児童・生徒の状況に応じた支援の充実	不登校児童・生徒のうち、学校外の機関などで相談・指導などを受けている人数の割合	72.4% (令和3年度末)	80%	台東区調べ
		いじめ解消率	98.8% (令和3年度末)	100%	台東区調べ
8	教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり	区立幼稚園・小学校・中学校のトイレの洋式化率	89%	100%	台東区調べ
		こどもクラブ待機児童数	139人 (令和4年4月)	0人	台東区調べ
9	生涯学習環境の整備	生涯学習に取り組む区民の割合	52.9% (令和3年度)	80%	台東区民の意識調査

施策名	指標名	現状	目標	出典	
		R4年度末	R10年度末		
10	学習成果の活用促進	生涯学習の成果を地域活動に活用している区民の割合	—	50%	台東区民の意識調査
11	スポーツができる場の充実	区立スポーツ施設利用者数	年52万人	年70万人	台東区調べ
		区立スポーツ施設に対する施設利用者の満足度	49.7%	増加	台東区スポーツに関する基礎調査
12	誰もがスポーツに親しむ機会の提供	成人の週1回以上のスポーツ実施率	66.7%	70%	台東区スポーツに関する基礎調査
13	地域での健康づくりの推進	自分が健康であると感じている人の割合	82% (平成29年度)	増加	健康づくりと医療に関する区民意識調査
14	食育の推進	1日2食以上、主食・主菜・副菜をそろえた食事をしている人の割合	68.4% (平成29年度)	80%	健康づくりと医療に関する区民意識調査
		朝食欠食者の割合	小学校4年生 4%	減少	健康づくりと医療に関する区民意識調査
			中学校1年生 3.4%	減少	
			30歳代 21.8% (平成29年度)	減少	
栄養成分表示を参考にしている人の割合	42.5% (平成29年度)	50%	健康づくりと医療に関する区民意識調査		
15	生活習慣病の予防	総合健康診査受診率	43.5% (令和3年度末)	65%	台東区調べ
		特定保健指導実施率	8.1% (令和3年度末)	65%	台東区調べ
		メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合（40～74歳）	24% (平成29年度)	減少	健康づくりと医療に関する区民意識調査
16	がん対策の推進	がん死亡率 男性 女性	86.0 66.2 (令和2年)	減少 減少	東京都調べ
		がん検診受診率 胃がん 大腸がん 肺がん 子宮頸がん 乳がん	36.3% 46.6% 40.7% 49% 42.2% (平成29年度)	60% 60% 60% 60% 60%	健康づくりと医療に関する区民意識調査
		精密検査受診率 胃がん 大腸がん 肺がん 子宮頸がん 乳がん	93.1% 56.5% 72.9% 85.1% 91.1% (令和3年度)	90% 90% 90% 90% 90%	台東区調べ
17	こころの健康づくりと自殺予防対策	自殺死亡率	17.19 (令和3年)	13.0	厚生労働省調べ
18	安心できる地域医療体制の充実	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬剤師（薬局）を持っている区民の割合	かかりつけ医 63.2% かかりつけ歯科医 69.4% かかりつけ薬剤師 (薬局) 52.4% (平成29年度)	72% 77% 60%	健康づくりと医療に関する区民意識調査

施策名		指標名	現状	目標	出典
			R4年度末	R10年度末	
19	健康危機管理の推進	感染症対応訓練実施回数	2回	3回	台東区調べ
		結核罹患率	18.3 (令和3年)	減少	厚生労働省調べ
		食中毒発生割合	2.4%	減少	台東区調べ
20	生活衛生環境の確保	室内環境診断件数	年31件	年40件	台東区調べ
		愛護動物に関する苦情件数	年44件	減少	台東区調べ
21	包摂的に支え合う体制づくり	支援が必要となった時に、頼れる人や相談先がある区民の割合	—	増加	台東区民の意識調査
22	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進	地域活動などへの参加割合	35.5%	増加	台東区高齢者実態調査
		65歳健康寿命(要介護2以上)	男性81.84歳 女性85.91歳 (令和2年度)	男性82.37歳 女性86.41歳	東京都調べ
23	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり	介護保険サービス利用の満足度	78.3%	79%	台東区高齢者実態調査
		認知症サポーター養成人数	500人	年500人	台東区調べ
24	障害者の地域生活を支える環境づくり	障害福祉サービスの満足度	65.1%	70%	台東区障害者実態調査
25	障害者の自立と社会参加の促進	障害者就労支援室登録者のうち一般就労した障害者数	43人	年30人	台東区調べ
26	権利擁護の推進	成年後見制度の内容を知っている人の割合(高齢者・障害者)	高齢者30.8% 障害者23.9%	高齢者80% 障害者60%	台東区高齢者実態調査 台東区障害者実態調査
27	生活の安定・自立に向けた支援の充実	就労支援対象者に対する事業参加率	40% (令和3年度末)	60%	台東区調べ
28	文化資源の保存・継承・活用	区民文化財台帳登録件数	累計249件	累計280件	台東区調べ
29	文化を創造する人材の支援・育成	ヴァーチャル美術館アクセス件数	年4,246件 (令和3年度末)	年5,000件	台東区調べ
		たなか舞台芸術スタジオの稼働率	50.6% (令和3年度末)	85%	台東区調べ
30	文化情報の発信	たいとう文化マルシェアクセス件数	年24万1,965件 (令和3年度末)	年40万件	台東区調べ
		地域の文化に魅力を感じる区民の割合	—	増加	台東区民の意識調査
31	誰もが文化に親しむ環境づくり	区立文化施設の来館者数	年6万3,779人 (令和3年度末)	年18万4,000人	台東区調べ
		たいとう文化マルシェ登録イベント件数	年236件 (令和3年度末)	年600件	台東区調べ
32	文化の力による産業と観光の振興	観光消費額	1,247億円 (令和3年)	増加	台東区観光統計・マーケティング調査
33	産業を支える人材の確保・育成	台東区の中小企業に向けた人材育成支援件数	年37件 (累計119件) (令和3年度末)	年60件 (累計528件)	台東区調べ
34	企業の競争力強化と海外展開支援	一事業所あたりの売上額	3億7,816万円 (平成28年度)	増加	経済センサス
		国内外の展示会出展企業数	年177社 (累計739社) (令和3年度末)	年450社 (累計3,900社)	台東区調べ

施策名	指標名	現状	目標	出典	
		R4年度末	R10年度末		
35	ものづくりを支える産業集積の維持・発展	台東区中小企業振興センターが支援する中小企業数	延べ4,071社 (令和3年度末)	延べ4,800社	台東区調べ
36	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進	商店街主催イベント時に商店街を訪れた来街者数	年110万人 (累計545万人) (令和3年度末)	年200万人 (累計1,925万人)	台東区調べ
		商店街主催イベント時の売上変化	8%増 (令和3年度末)	増加	台東区調べ
37	多彩な観光魅力の創出	台東区を再び訪れたいと思う観光客の割合	日本人97.7% 外国人97.9% (平成30年)	増加 増加	台東区観光統計・マーケティング調査
		来訪者の台東区内平均滞在時間	2時間 (平成30年)	増加	台東区観光統計・マーケティング調査
38	戦略的なプロモーションの展開	観光消費額	1,247億円 (令和3年)	増加	台東区観光統計・マーケティング調査
		区が発信する観光情報に対する満足度	日本人60.5% 外国人86.9% (平成30年)	増加 増加	台東区観光統計・マーケティング調査
39	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備	台東区バリアフリー特定事業計画に定める公共交通特定事業の進捗率	0% (令和3年度末)	増加	台東区調べ
		観光ボランティアガイド利用者数 (日本語、外国語合計)	年5,838人 (令和3年度末)	年10万人	台東区調べ
40	区民生活と調和する観光の推進	観光客の満足度	日本人 79% 外国人 94.1% (平成30年)	増加 増加	台東区観光統計・マーケティング調査
		観光客が訪れることに好意的な区民の割合	85.5% (令和3年度末)	90%	台東区区民の意識調査
41	地域の特性を活かしたまちづくりの推進	区民のまちづくり活動への参加意向	50.8% (令和3年度末)	65%	台東区区民の意識調査
42	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	台東区バリアフリー特定事業計画に定める公共交通特定事業の進捗率	0% (令和3年度末)	増加	台東区調べ
		「心のバリアフリー」、「ユニバーサルデザイン」という言葉の意味を知っている区民の割合	心のバリアフリー 35% ユニバーサルデザイン 52.8% (令和3年度末)	増加 増加	台東区区民の意識調査
43	多様なニーズに対応した良好な住環境の整備促進	定住意向	76.8% (令和3年度)	増加	台東区区民の意識調査
		最低居住面積水準未達率	9.8% (平成30年)	減少	住宅・土地統計調査
		計画修繕調査費助成受給マンションの修繕など実施割合	76.7% (令和2年度末)	増加	台東区調べ
44	地域の特性を活かした景観の形成	まちの景観について関心がある区民の割合	88.6% (令和3年度末)	90%	台東区区民の意識調査

施策名		指標名	現状	目標	出典
			R4年度末	R10年度末	
45	利用しやすい交通ネットワークの整備・充実	台東区循環バス「めぐりん」乗客数	年119万人 (令和3年度末)	年182万人	台東区調べ
		1日あたりの放置自転車台数	1,578台 (令和3年度)	減少	東京都調べ
		船着場利用回数	年1,798回 (令和3年度末)	年2,700回	台東区調べ
46	防災まちづくりの推進	不燃領域率（谷中地区）	50.8% (令和3年末)	増加	台東区調べ
		耐震化率（住宅）	93.1% (令和3年度末)	増加	東京都調べ
		耐震化率（特定緊急輸送道路沿道建築物）	85.2% (令和3年度末)	増加	東京都調べ
47	家庭や地域における防災対策の推進	防災訓練の参加者数	年5,000人	年3万2,000人	台東区調べ
		災害に備えて水や食料などの備蓄や防災用具などの用意をしている区民の割合	66.6% (令和3年度末)	100%	台東区民の意識調査
		災害対策本部運営訓練の実施回数	年4回	年5回	台東区調べ
48	避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策	自分がどの避難所に避難するかを知っている区民の割合	47.3% (令和3年度末)	100%	台東区民の意識調査
		帰宅困難者対策訓練参加事業者数	延べ87団体	延べ128団体	台東区調べ
		被災者生活再建支援業務の研修を受けた職員の人数	累計101人	累計220人	台東区調べ
49	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保	台東区内の刑法犯の認知件数	2,525件 (令和4年末)	減少	警視庁調べ
		日常生活において犯罪に巻き込まれそうな不安を感じない区民の割合	64.3% (令和3年度末)	70%	台東区民の意識調査
		消費者相談助言・あっせん解決率	95% (令和3年度末)	100%	台東区調べ
50	脱炭素社会の実現	二酸化炭素排出量	年104万9,000t-CO2 (令和元年度)	削減	東京市町村自治調査会・特別区協議会調べ
51	ごみの発生抑制の促進	区民一人1日あたりの区収集ごみ量	546g (令和3年度)	480g	台東区調べ
		事業系ごみ量	年5万2,016t (令和元年度)	年4万7,970t	台東区一般廃棄物処理基本計画
		食品ロス削減のための取り組みをしている区民の割合	76.5% (令和3年度末)	100%	台東区民の意識調査
52	資源循環の促進	区民一人1日あたりのごみ・資源排出量	721g (令和3年度)	663g	台東区調べ
		ごみ減量・リサイクルを意識し、積極的に実施している区民の割合	48% (令和元年度)	60%	台東区廃棄物排出実態調査

施策名		指標名	現状	目標	出典
			R4年度末	R10年度末	
53	花とみどりを活かした潤いのある環境づくり	緑被率	10.1% (平成30年度)	増加	台東区みどりの実態調査
		魅力ある公園の再整備箇所数、施設更新箇所数	再整備 0箇所 施設更新 1箇所	再整備 7箇所 施設更新 9箇所	台東区調べ
54	環境配慮行動の促進	環境学習講座受講者数	年1,569人	年7,500人	台東区調べ
		環境にやさしい暮らし方に取り組んでいる区民の割合	60.1% (平成25年度)	70%	台東区民の意識調査
55	平和都市の推進	国・東京都・区・NPOなどが行う平和事業に参加したことのある区民の割合	16.9% (令和3年度末)	20%	台東区民の意識調査
		平和に関するパネル展来場者数	年1,300人	年1,500人	台東区調べ
56	人権の尊重	人権が守られていないと考える区民の割合	33.9% (令和3年度末)	減少	台東区民の意識調査
		区の審議会などにおける女性委員の割合	27.5% (令和4年4月)	35% (令和6年度末)	台東区調べ
57	多文化共生の推進	台東区に住み続けたいと感じている在住外国人の割合	76% (令和3年度末)	増加	台東区民の意識調査
58	協働の促進	区と活動団体などとの協働事業数	年109件	年160件	台東区調べ
		地域活動に参加している区民と今後参加したい区民の割合	30.2% (令和3年度末)	50%	台東区民の意識調査
59	区政の透明性の向上と区民参画の促進	区に関する情報について、知りたい時に情報が入手できていると感じる区民の割合	69.1% (令和3年度末)	75%	台東区民の意識調査
60	国内外の都市・地域との連携	姉妹・友好都市などとの交流事業数	年60件	年90件	台東区調べ
61	効果的・効率的な行財政運営の推進	経常収支比率	83.4% (令和3年度)	70%台～80% 台前半	地方財政状況調査
62	DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	オンライン化した行政手続数	150件	630件	台東区調べ
63	いきいきと働ける環境づくり	係長級以上の職員に占める女性の割合	29.5% (令和4年4月)	40%以上	台東区調べ
		常勤職員などの年次有給休暇の年平均取得日数	14.5日 (令和4年)	18日以上	台東区調べ
64	区有施設等の総合的・計画的な管理と活用	施設更新の進捗率	14%	19%	台東区調べ

6 注釈一覧

英 数 字		該当 ページ
5G	4Gに代わる通信技術で、「超高速通信」「超低遅延通信」「多数同時接続」といった特徴に対応した通信サービスです。	22, 208
65歳健康寿命	65歳の人が何らかの障害のために日常生活動作が制限されるまでの年齢を平均的に表したものです。	82, 102
8050問題	高齢化した親が、ひきこもりの中高年の子供を支える家庭で、生活困窮と介護が同時に起こる問題のことです。	15, 100
AI	「Artificial Intelligence」の略称で、言語や画像など大量のデータからコンピュータが規則性やルール等を学習し、将来を予測し、結果を判定するなどの機能を持つ技術のことです。	22, 150, 196, 209, 210
CO2eq	「CO2 equivalent」の略称で、様々な種類・質量の温室効果ガスについて、二酸化炭素換算した単位のことです。	174
COP26	令和3年にイギリスのグラスゴーで開催された、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議のことです。	19, 174
COP27	令和4年にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議のことです。	19
DMO	「Destination Management/Marketing Organization」の略称で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。	140, 141, 142
DX（デジタル・トランスフォーメーション）	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。	21, 22, 130, 150, 206, 208

GX（グリーン・トランスフォーメーション）	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革させることです。	19,174
HACCP	「Hazard Analysis Critical Control Point」の略称で、事業者自らが、原材料の受け入れから最終製品までの全工程において、危害要因を把握した上で、継続的に監視・記録する工程管理の手法です。	95
ICTリテラシー	情報通信技術（ICT）を適切に活用する基礎的な知識や技能のことです。	209
IoT	「Internet of Things」の略称で、コンピュータやスマートフォンなどの情報通信機器のみならず、家電・自動車・建物や工場内の設備など、あらゆる物体（モノ）に通信機能を持たせて、インターネット接続や相互に通信して情報収集する技術のことです。	22,196
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。	141,142
PPP/PFI	PPPは、「Public Private Partnership」の略称で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものです。 PFIは、「Private Finance Initiative」の略称で、PPPの方式の一つで、PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。	213
RPA	「Robotic Process Automation」の略称で、人がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアが自動で代行するツールで、コンピュータ上で動作するロボットのことで、	209,210
Society5.0	「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）においてわが国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指すものです。	70

あ		該当 ページ
愛護動物	犬や猫、鶏、馬などのことをいい、飼い主の有無にかかわらず該当します。その他、飼い主のいる哺乳類、鳥類、爬虫類も該当します。	96, 97
アニメツーリズム	アニメ作品の舞台や作品・クリエイターにゆかりのある地域を巡る旅行のことです。	138, 139
ヴァーチャル美術館	区が所蔵する台東区長賞受賞作品をはじめとした、台東区ゆかりの芸術作品を紹介するウェブサイトです。	118
ウォークラブルなまちづくり	まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと改変する取り組みのことです。	151
越境 EC	ECは「Electronic Commerce」（電子商取引）の略称で、国境を越えたインターネット上での商取引のことです。	130, 131

か		該当 ページ
がん検診受診率	区実施の検診に加え、職場や自費の検診を含むがん検診の受診率です。	86
がん死亡率	75歳以上の死亡を除く調整をして算出した、人口10万人あたりのがん死亡者数の割合です。	86
共生型のサービス	「介護」や「障害」といった枠組みにとらわれず、同じ事業所で介護保険サービスと障害福祉サービスを一体的に提供するサービスのことで。	104, 106
グラスゴー気候合意	COP26で採択された、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の低減及び化石燃料補助金からのフェーズアウトを含む努力を加速することなどが盛り込まれたものです。	19, 174
グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称です。	159
景観行政団体	景観法に基づく景観行政の担い手として認められた団体で、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができます。	156
結核罹患率	人口10万人あたりの新たに発生する結核患者数の割合です。	94, 95

公共交通特定事業の進捗率	「台東区バリアフリー特定事業計画」の中で、公共交通事業者（鉄道事業者、バス事業者、旅客船事業者など）が取り組む特定事業（例：鉄道駅などにおけるエレベーターやホームドアの設置、案内サインの整備、係員による高齢者や障害者などへの接遇対応など）の進捗を示したものです。	144, 152
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子供の数に相当します。一般的に、現在の人口規模を自然増減のみで維持しようとする場合には2.07以上の合計特殊出生率が必要とされています。	30, 44, 45
合理的配慮	個々の事情を有する障害者と事業主との相互理解の中で、提供されるべき性質のものであることです。	106
コーホート変化率法	各コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。	32
コーホート要因法	各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。	32
心のバリアフリー	子供から高齢者まで、障害のある人もない人もすべての人がお互いに助け合い、思いやりの心を持って相手に接することです。	152, 153
コミュニケーションマップ	台東区内の宿泊施設や商店の事業者の方が外国人観光客に向けて案内・接客をする際に、台東区の地図と観光の際に想定される会話の例文を日本語・英語・中国語で併記したものです。指さしで行先や質問がわかるようになっています。	147

さ		該当ページ
サーキュラーエコノミー	従来の3Rの取り組みに加え、資源・製品価値の最大化と資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を目指すものとともに、脱炭素にも貢献するビジネスモデルのことです。	179
再興感染症	デング熱や結核等の既知の感染症で、既に公衆衛生上問題とならない程度にまで患者数が減少していた感染症のうち、再び流行し始め患者数が増加した感染症のことです。	18, 94

最低居住面積水準	世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積水準のことです。	154
支えるスポーツ	文部科学省は、平成22年8月に「スポーツ立国戦略」を策定し、「する」「観る」「支える（育てる）」というスポーツ参加への多角的な視点から、新たなスポーツ文化の確立を目指すという方針を示しました。「支えるスポーツ」とは、指導者やスポーツボランティアなどに携わることを指します。	77
さわやかトイレ整備方針	誰でも、どこでも、安心して利用できるトイレ整備の方針です。区が管理する公衆トイレ及び公園・児童遊園トイレの整備、インターネットによるトイレ位置情報の発信など、ハード・ソフト両面からの取り組みです。	144, 153
ジェンダーギャップ指数	男女格差の度合いを示す指数です。	189
自殺死亡率	人口10万人あたりの自殺者数の割合です。	88, 89
施設更新の進捗率	「台東区公共施設保全計画」に定める103の公共施設のうち、改築または大規模改修を行った施設の割合のことです。	212
持続可能な開発目標（SDGs）	平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、平成28年から令和12年（2030年）までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。	19, 23, 130, 174, 189
シャルム・エル・シェイク実施計画	COP27で採択された計画で、「グラスゴー気候合意」を踏襲しつつ、締約国の気候変動対策の強化が盛り込まれたものです。	19
重層的支援体制整備事業	市町村において、既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業のことです。	101
就労継続支援B型事業所	一般企業などへの就労が困難な障害者で、雇用契約に基づく就労が困難な方に対して、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所です。	108
就労支援対象者に対する事業参加率	就労することが可能な生活保護受給者（高校在学、傷病、障害などのため、就労が困難と保護の実施機関が判断する者以外の被保護者のこと。なお、現在、65歳未満で就労している方も含む。）の内、就労支援事業などの参加者の割合です。	112

消費者相談助言・あっせん解決率	消費生活相談員が助言とあっせんを行った件数のうち、解決した件数の割合です。	170
情報アクセシビリティ	情報の受け取りやすさ、利用しやすさを意味し、多くの人が不自由なく情報を得られるようにすることです。	106
食中毒発生割合	東京都で発生した食中毒の件数のうち、台東区で発生した件数の割合です。	94
新興感染症	新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症のことです。	16, 18, 94, 95, 166, 168
スマートシティ	「ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場」と定義されています。	22, 150
精密検査受診率	区が実施するがん検診で「精密検査を受診する必要あり」と判定された方のうち、精密検査の受診を区が確認できた割合です。	86
ゼロエミッションビークル	走行時にCO2等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）、プラグインハイブリット自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）のことです。	19, 174
ゼロエミッションビル	省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用により脱炭素化を目指す建物のことです。	19, 174

た		該当ページ
台東区バリアフリー特定事業計画	「台東区バリアフリー基本構想」に基づき、区民や関係団体、事業者などと連携し、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた公共交通や建物、道路などのバリアフリー整備を進めるための計画です。	144, 152, 153
たいとう文化マルシェ	台東区内の魅力ある文化イベント・文化施設・展覧会レポートなどを紹介する文化芸術総合サイトです。	120, 121, 122
ダブルケア	1人の人や1つの世帯が同時期に介護と育児の両面に直面する問題のことです。	100
デジタル・ディバイド	情報通信技術の活用機会や活用能力の有無によって生じる格差のことです。情報格差ともいいます。	100, 101, 209

は		該当 ページ
パラダイムシフト	その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的にもしくは劇的に変化することです。	210
フレイル	健康な状態と要介護状態の中間の段階を指すものです。	102, 103
ベースラインケース	経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したものです。	34

や		該当 ページ
ヤングケアラー	一般的に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子供のことです。	15, 100
ユニバーサルツーリズム	すべての人が楽しめるよう創られた旅行で、バリアフリー対応施設を利用した旅行コースの設定など、年齢や、障害の有無などにかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できます。	145
ユニバーサルデザイン	障害者や高齢者なども含め、誰にでも使いやすい形に設計することです。ユニバーサルデザインには、①公平であること、②自由度が高いこと、③単純で、④分かりやすいこと、⑤安全であること、⑥余計な体力を使わないこと、⑦使いやすい適正な空間と大きさの確保などの原則があります。	75, 144, 152, 153
幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価	研修支援専門員が区立幼稚園・保育園・こども園及び小学校を訪問し、幼児教育共通カリキュラムに基づく取り組みの実施状況について、5段階評価を行うものです。	56

ら		該当 ページ
リカレント教育	職業人を中心とした社会人に対して学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育です。職場から離れて行うフルタイムの再教育だけでなく、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含まれます。	70

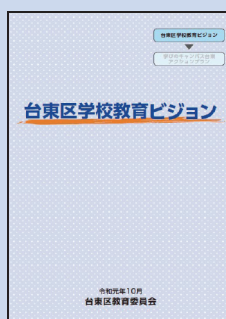
7 主要な個別計画一覧

各分野の主要な個別計画は次のとおりです。

基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現

子育て・教育・生涯学習

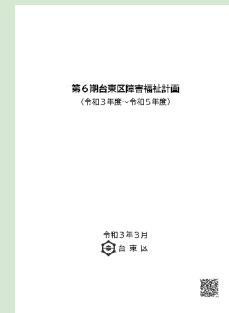
- 台東区次世代育成支援計画（第二期）
- 学びのキャンパス台東アクションプラン
- 台東区生涯学習推進計画
- 台東区子供読書活動推進計画（第四期）
- 台東区学校教育ビジョン
- 台東区学校教育情報化推進計画
- 台東区スポーツ振興基本計画



基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現

健康・福祉

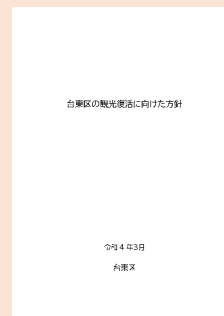
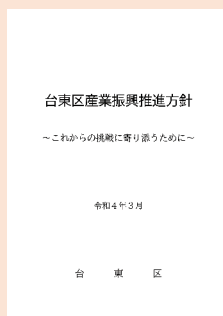
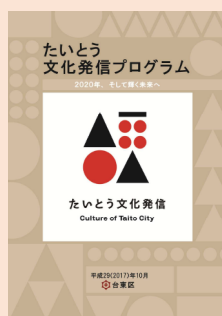
- 健康たいとう21 推進計画（第二次後期計画）
- 台東区新型インフルエンザ等対策行動計画
- 台東区地域福祉計画
- 第8期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画
- 第6期台東区障害福祉計画



基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現

文化・産業・観光

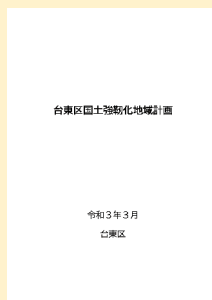
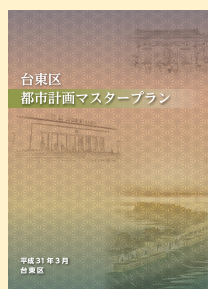
- 台東区の文化政策についての提言
- 台東区産業振興推進方針
- たいとう文化発信プログラム
- 台東区の観光復活に向けた方針



基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現

まちづくり・防災防犯・環境

- 台東区都市計画マスタープラン
- 台東区バリアフリー特定事業計画
- 台東区耐震改修促進計画
- 台東区交通安全計画
- 台東区地域防災計画
- 台東区国土強靱化地域計画
- 台東区花とみどりの基本計画
- 台東区災害廃棄物処理計画
- 台東区バリアフリー基本構想
- 台東区景観計画
- 台東区住宅マスタープラン
- 台東区観光バス対策基本計画
- 台東区無電柱化推進計画
- 台東区環境基本計画
- 台東区一般廃棄物処理基本計画



多様な主体と連携した区政運営の推進

- 台東区協働指針
- 台東区多文化共生推進プラン
- 台東区特定事業主行動計画
- 台東区公共施設等総合管理計画
- 台東区施設白書(道路・公園編)
- 台東区男女平等推進行動計画はばたきプラン 21
- 台東区情報化推進計画
- 台東区人材育成基本方針
- 台東区施設白書
- 台東区公共施設保全計画



台東区長期総合計画

令和5年3月発行
(令和4年度登録第68号)

台東区企画財政部企画課

〒110-8615 台東区東上野4-5-6

電話 03(5246)1012

FAX 03(5246)1019

メールアドレス kikaku.u6a@city.taito.tokyo.jp

台東区長期総合計画

世界に輝く
ひとまち
たいとう